

2011年11月1日

内閣総理大臣
野田 佳彦 殿

日本生活協同組合連合会
会 長 浅田 克己

TPP（環太平洋連携協定）に関する要請

TPP 交渉への参加の是非については国論を二分する状況が続いています。しかも、各政党、経済団体、農業団体などの内部でも意見の対立が見られるなど、単純な構図ではありません。「TPP」の内容自体が交渉中の未確定なものである上に、参加にともなう影響について反対・賛成の立場からそれぞれ異なる見通しが語られており、事態を正確に把握し、冷静に議論しようとする事すら容易でないことが背景にあります。

地域に根ざし、組合員に寄り添いながら事業と活動を展開している生協は、暮らしに関わる様々な問題について学びあい、確かめあい、自ら判断できる消費者を育む場でありたいと考えています。日本生協連は「TPPなど広域自由貿易協定について、幅広い視点から論議を行い、暮らしを守る立場から取り組みを進める（2011年度活動方針）」ことを、全国の会員生協に呼びかけてきました。

全国の会員生協での取り組みをふまえ、国民的論議を一層促進していく視点から、政府に以下のことを要請いたします。

記

1. プロセスの全体像について明確にしてください。

TPP 交渉のプロセスの全体像について明確に情報発信することが必要です。例えば、参加表明後の交渉離脱の可能性について政府関係者の発言が統一されておらず、「交渉参加」が何を意味するものなのか明確ではありません。

また、交渉参加後の「国民的論議」のあり方についても示されておらず、情報公開と参加がどのように保証されるかについて不安が募っています。

2. 国民的論議のための情報発信を強化してください。

国内農業や経済活動などへの影響について、政府の統一した試算が必要です。

また、TPP 交渉の「24 作業部会」の幅広さと内容の不透明さに不安が広がっています。日本は交渉に参加しておらず、確実な情報が発信できないという事情は理解しますが、収集した情報とそれに対する政府の構えも含めて、明確に情報発信すべきです。

消費者・国民にとって必要な制度や運用が後退したり、非関税障壁が国特有の社会制度や経済構造などに拡大解釈されないようにする必要があります。これらについても「国民的論議」が保証されることが必要です。

3. 国内農業の再生に向けた政策の具体化を早急に進めてください。

国際的に食料価格が高騰し、食糧不足までが懸念される中で、何よりも国内農業生産力の強化が急務です。

高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増大など国内農業の危機的な状況の中で、十分な対策もなく TPP に参加すれば、特に土地利用型の農業や畜産分野を中心に大きな打撃を受けることが強く懸念されます。政府は「包括的経済連携に関する基本指針」の中で「高いレベルの経済連携の推進と我が国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興を両立させ、持続可能な力強い農業を育てる」としています。この目標に向けた具体的な国内農業の再生策を早急に進めてください。

以上